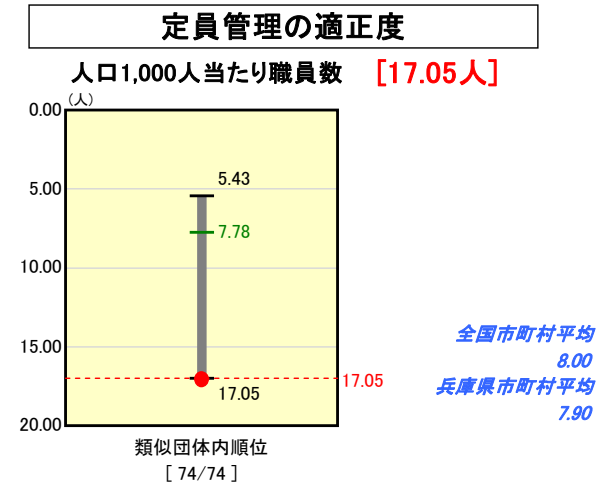
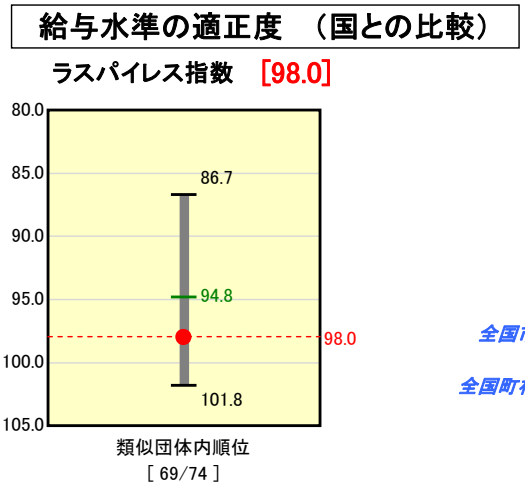
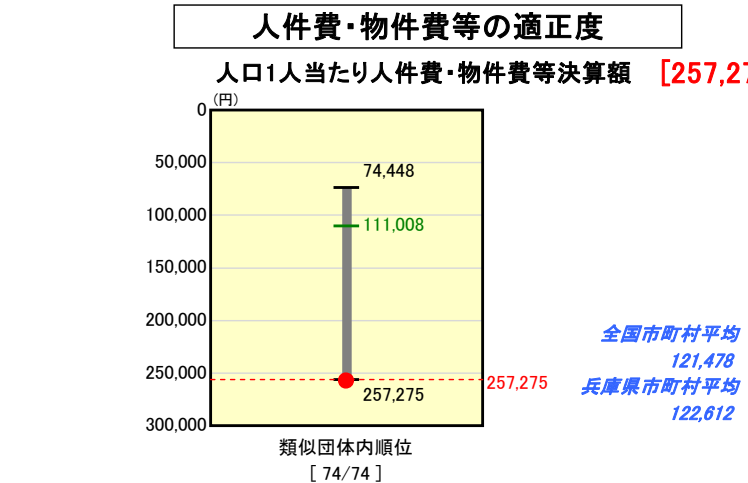
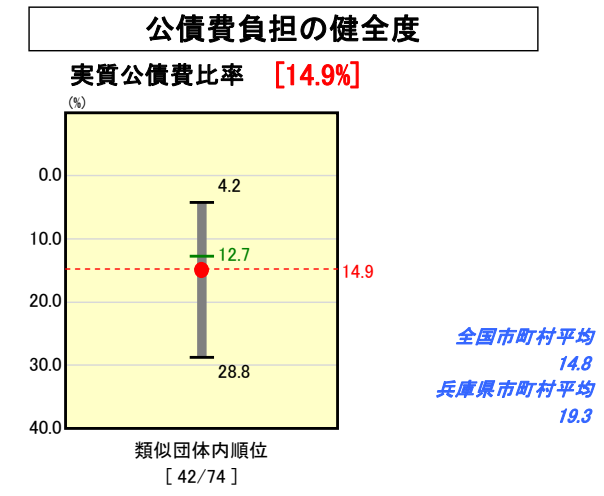
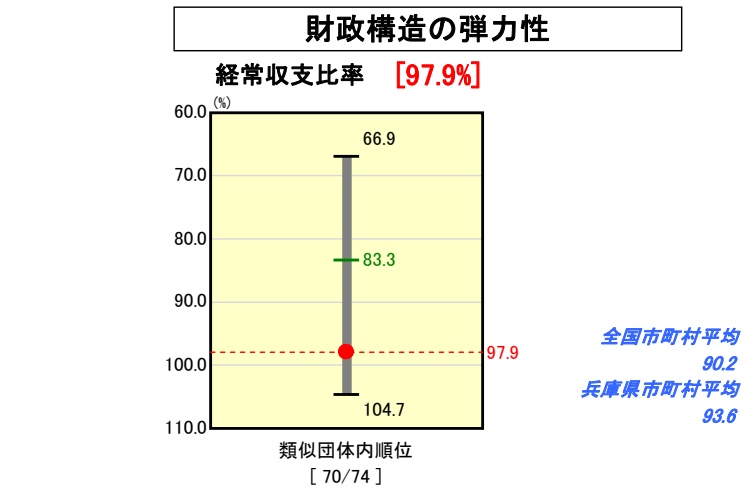
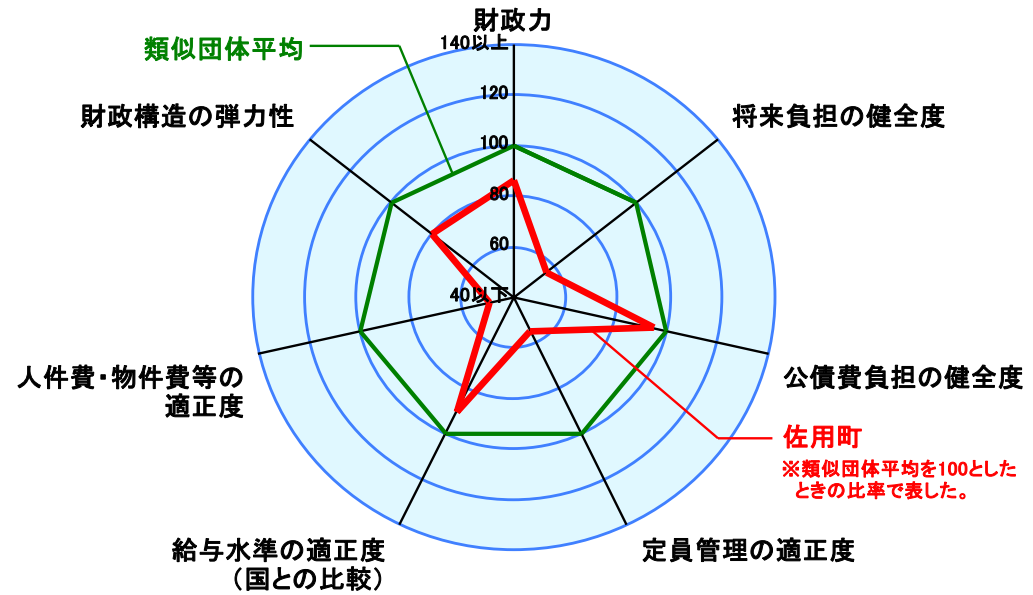
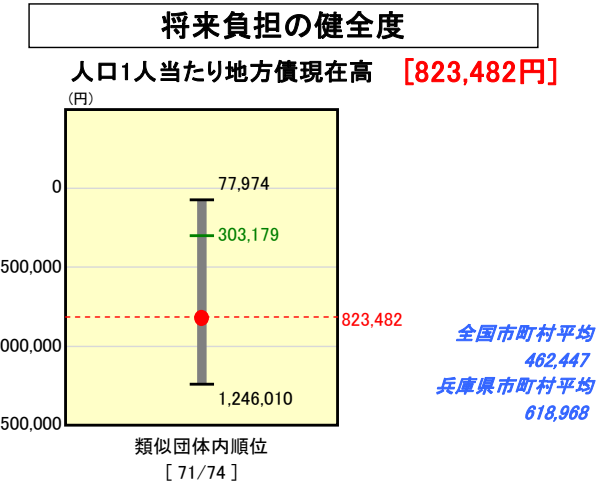
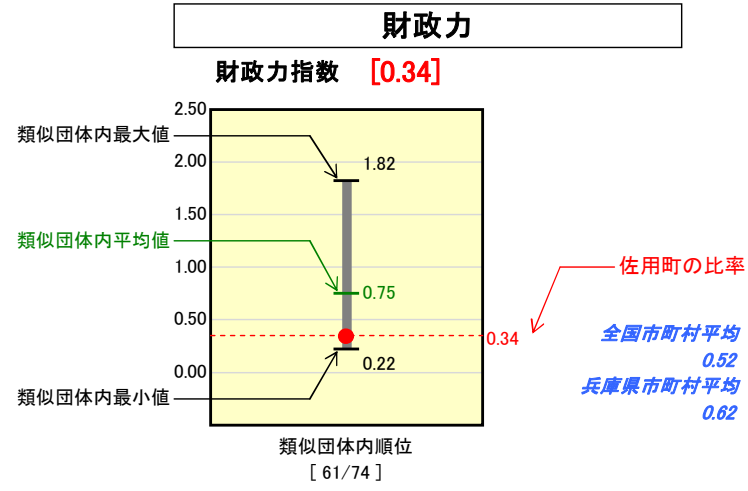


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

兵庫県 佐用町

人口	21,531人	(H18.3.31現在)
面積	307.51	km ²
歳入総額	15,720,085	千円
歳出総額	15,641,699	千円
実質収支	23,420	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数：人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成17年度末30.4%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。職員数の純減による人件費の抑制、町税等徴収体制の強化など行財政改革実施計画(集中改革プラン)に基づいて歳出の削減と財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

経常収支比率：人件費及び過疎対策事業等に係る公債費の増加により97.9%と類似団体平均よりも大幅に悪くなっている。人件費については、定員管理適正化計画に基づき職員数を平成22年までに対17年比で38人削減し、抑制を図る。公債費についても集中改革プランに基づき新規地方債の発行を抑制し、経常経費の削減を図る。

ラスパイレス指数：100を切ってはいるものの、類似団体平均よりも高い状況であるが、平成18年度に給与構造改革(8級制から6級制等)を行い、職員給料を平均4.8%引き下げており、数値は改善に向かう見込みである。

実質公債費比率：下水道事業、合併特例事業などに係る地方債の償還が増加傾向にあるため、類似団体平均よりも悪い14.9%となっている。今後も同程度以上の数値で推移する見込みであるが、大きなウェイトを占める下水道事業分の償還額は平成21年度をピークに減少に転じる予定であり、それ以後は改善される。新規地方債の発行については、集中改革プランに基づき毎年度発行上限額を設けて抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高：類似団体平均を大きく上回り823,482円となっているが、平成17年10月1日に合併した4町は3,000人～9,000人未満の小規模自治体ばかりであり、合併前の人口規模でそれぞれの類似団体と比較した場合、旧佐用町以外は類似団体並みまたはそれを下回る。集中改革プランに基づき新規町債の発行を抑制し、町債残高を平成22年までに1.8%(3億1,900万円)減らし、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数：平成17年10月1日に町合併し、4町及び2一部事務組合の職員全員を新町が引き継いだため、類似団体平均と比較すると突出して多い。定員管理適正化計画に基づき退職者の補充に係る新規採用を抑制し、職員数を対平成17年比で平成22年までに38人を、平成27年までには76人を削減し、より適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均に比べ高くなっているのは、人件費が主な要因である。上記「人口1,000人当たり職員数」とおり、今後職員数を削減し人件費削減を図る。物件費についても、合併による削減効果が見られるよう、民間委託の見直し等により経費削減に努める。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。